



HPはこちら

「電気部門の変革2022」 団体交渉における経営側の考え方①

○検査業務等について

- ①「設備のシステムチェンジ」「スマートメンテナンス」「工事の機械化・効率化」を3本柱として進めていく。
- ②ATACS（無線式列車制御システム）を首都圏に順次展開。今後10年かけて首都圏の70km圏にインテグレート架線を導入。いずれも長期スパンで進める。
- ③スマートメンテナンスは、技術開発のメドがたったものから順次導入する。

○モニタリングについて

- ①モニタリング精度の信頼度向上とあわせて「検査の置き換えができる」と検証ができた段階で検査業務や周期などの見直しを判断する。
- ②「電車線モニタリング」は、検測車や営業列車に新設。
- ③「ボンドモニタリング」は、保線部門の線路設備モニタリング装置を活用。

○ボンドのメンテナンスについて

- ①モニタリングと銅テルミット化は別。ボンドモニタリングは、保線部門で使用している線路設備モニタリング装置の画像データを使用。画像解析を使ってできるのがボンドモニタリングの技術。
- ②設備を強化する観点で銅テルミット化を進めている。設備工事の範疇。銅テルミット化を順次進めつつ、ボンドの検査周期を伸ばす。
- ③電車線モニタリングや軌道回路、電気転てつ機のモニタリングなど「外観検査の置き換えができる」と判断すれば巡回周期を減らす。

○技術センターにおける業務の簡素化について

- ①小規模・小額発注工事の上限枠拡大により、パートナー会社（以下P社）は300万円、メーカーは150万円に上げる。金額増で技術センターにおける簡素な契約方式（小規模・少額発注工事）の件数が、現行の6割→7割に拡大し、手間のかかる一般工事の割合を4割→3割に減らすことができる。
- ②支社発注工事の信号試験における信号技術者認定制度を拡大する。支社発注工事は現場レベルの維持などを目的に電子機器はJR直轄であった。電子機器の拡大や制度の定着に踏まえ、支社においても工事事務所にあわせる。

**提案に対する意見や疑問を出し合い
安全で働きがいのもてる電気部門をつくりだそう！**